

# 議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No. 1366 2016年 7月24日発行

## 日本共産党平塚市議会議員団

団長 高山和義

電話・fax 31-4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

松本敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

渡辺敏光

電話・fax 31-6431

w-toshi@agate.plala.or.jp

日本共産党議員団の法律相談

次回は 9月15日(木)です

8月は休みます 午後4時～6時まで

## 平塚市議会7月定例行政報告会を開催

7月19日(火)に、7月度の定例行政報告会が開催され、行政より市議会に対し、以下の案件について説明・報告がされました。尚、条例改正等については市議会12月定例会への提案がされる予定です。

### 1. 証明書コンビニ交付の実施について

住民票の写し等の公的証明書について、個人番号カードを用いて、コンビニ等に設置されている多機能コピー機での交付を行うものです。

平成28年7月1日現在、全国234自治体で実施し、県内では19市中7市で導入されているとしています。

#### 1) 交付を予定している証明書

①住民票の写し(現在分のみ) ②印鑑登録証明書 ③戸籍全部事項証明書 ④戸籍個人事項証明書 ⑤戸籍の附票 ⑥市民税・県民税証明書(現年分のみ)

#### 2) サービスを提供する事業所

平塚市内に店舗を有するセブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、サークルKサンクス

#### 3) 導入時期等

平成29年10月～12月のサービス開始を予定  
※大変大きな問題点があると考えます。

### 2. シティプロモーション 今後の展開について

スローガン及びロゴマークを策定するとともに、フォトキャンペーンの実施、プロモーション動画の作成を計画します。

#### ① スローガン・ロゴ

手を

つなぎたくなる街

湘南ひらつか

#### ② フォトキャンペーン

7月27日～9月30日

※プロモーションだけではなく、どういうまちづくりを進めるのが課題ではないでしょうか

### 3. 平塚市火災予防条例の一部を改正する条例(案)について

違反対象建築物の公示までの期間に違反内容を市のホームページに公表する規定を整備し、市民の安全を確保するとともに意識向上と法令遵守を図ります。



## 平塚市議会6月定例会一般会計補正予算に対する 日本共産党平塚市議会議員団の反対討論内容



### ○個人番号制度は実施すべきでない

補正予算に反対する理由は、個人番号制度に係る予算が計上されていることによります。私たち議員団は、「個人番号制度」に対し

- ①個人番号制度は国民一人一人に番号を付けて、国が国民を一括管理し、徴税強化や社会保障給付削減の手段になりかねないシステムであること
- ②膨大な個人情報を安全に保管できる保証はなく、世界でも個人番号制を実施している国々では、漏えいやなりすましによる事件が相次ぎ社会問題になっていること
- ③民間企業を含め、こうした情報漏えいの危険性に対し、何らの具体的対策が打たれないまま推進されていること
- ④国や行政の手続きは簡素化されるが、市民にとってのメリットは少なく、漏えいの危険性などデメリットの方が大きいこと

などから実施すべきでないを一貫して主張してきました。

補正予算には、個人番号カードの交付臨時窓口に係る労働者派遣委託の期間を本年7月から半年間延長するためとして1,316万4千円が増額補正されています。

○現在の番号カードの発行は市民の5%年内かかっても1割強の発行状況  
委員会での質疑では、平成28年6月13日時点の個人番号カード発行枚数は日時点の個人番号カード発行枚数は12,728枚、申請数約27,000枚に対し47.4%の発行状況であると答弁されています。個人番号カードの発行は市民全体に対して、わずか5%程度にとどまっています。また、担当課への聞き取りでも、半年間延長しても累計で3万2千枚～3千枚程度の発行となり、市民全体の1割を上回る程度と見えます。これは、多くの市民が個人番号制度の必要性を感じていないことの表れと見るべきではないでしょうか。

○市民は番号カードを必要としていない  
漏えいなどのデメリットの方が大きい  
また、本議会には、「平塚市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部を改正する条例」として、新たに個人番号の利用範囲等を6つの独自利用事務に拡大する規定が提案されています。番号法第9条第1項において個人番号を利用できる事務として、社会保障、税、災害対策の分野事務が定められていますが、国は様々な機能や情報を追加することを目指しています。対象事務の範囲が拡大されればされるほど、危険性は高まるばかりです。

よって個人番号制度に係る補正予算が計上された、議案第58号「平成28年度平塚市一般会計補正予算」に反対し討論します。

